

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年2月期2Q	720,000株	2020年2月期	720,000株
② 期末自己株式数	2021年2月期2Q	－株	2020年2月期	－株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年2月期2Q	720,000株	2020年2月期2Q	720,000株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
第2四半期累計期間	7
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(追加情報)	9
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大のため、4月に政府より緊急事態宣言が発出され、国内の経済は急激に悪化しました。また、緊急事態宣言解除後も経済活動の回復に向けた動きはあるものの、先行き不透明な状況が継続しております。

政府が発表している未来投資戦略2018は、「Society 5.0(ソサエティ5.0)」「データ駆動型社会」の実現に向けて具体策が提示されており、人間中心の快適な社会のあり方として「必要なモノやサービスを、必要な人に、必要な時に、必要なだけ提供」されるスマートな消費の姿が提唱されております。

この考え方は、まさしく「戦略と戦術の両方をサポートし、企業と生活者との距離を縮めるトップダイレクトマーケティングエージェンシーの実現」を経営理念とする当社の事業ドメインと合致するところであります。実際にクライアント企業の業種や規模を問わず販売履歴データ等の利活用のニーズは増加しており、データ分析に基づくダイレクトマーケティングの市場は成長を続けるものと予想されます。

こうした環境の中、2020年3月6日に日本郵便株式会社主催の全日本DM大賞において、当社は念願のグランプリを受賞し、様々な業界の企業から、緻密な消費者コミュニケーションを実施したいという引き合いが増加しました。本年2月に新型コロナウイルス感染症の猛威が顕在化した後も、第1四半期累計期間中は、それ以前からの仕掛案件が多数あり、好調に推移いたしました。しかし、新型コロナウイルス感染症の拡大と事態の長期化に伴い、特に当社の主たるクライアント企業である流通小売業界が、来店を誘引するための大型の販売促進活動を自粛することとなったため、当社においてもそのための営業・提案活動の自粛を余儀なくされました。ただ、その反動でECサイトなど非対面の営業チャネルでの販売促進活動は好調で、店舗での販売機会の低減分を代替する様な取り組みが加速しております。緊急事態宣言の解除後以降、徐々にクライアント企業の販売促進活動が戻ってきており、また、コロナ禍においてもデータ活用投資の重要性は変わらず高いため、これらの需要を取り込むための体制を維持してまいります。

この結果、当第2四半期累計期間における売上高は622,716千円(前年同期比0.5%減)、営業利益は7,402千円(前年同期比44.6%減)、経常利益は6,051千円(前年同期比54.2%減)、四半期純利益は5,518千円(前年同期比41.2%減)となりました。

当社は、単一セグメントであるため、セグメントごとの経営成績の記載をしておりません。

なお、第1四半期累計期間より、ダイレクトマーケティング事業の単一セグメントを維持しつつ、提供価値の提供先及び内容の明確化、戦略方針の明確化、売上及び利益構造の明確化を目的として、前事業年度までの3つのサービス(マーケティングリサーチ、マーケティングシステム、ダイレクトプロモーション)から次のとおり3つの区分に変更し、それぞれに紐づく領域の設定を行っております。

区分	領域	主要サービス
マーケティング支援分野	コンサルティング	・マーケティングコンサル ・メディアプランニング ・統合データプラットフォーム設計 ・その他コンサル
	アナリティクス	・分析プロジェクト ・AI活用プロジェクト ・リサーチ ・BIツール導入及び運用
	クリエイティブ	・ダイレクトメール ・デジタル広告 ・WEBメディア ・ダイレクトレスポンス広告 ・コミュニケーションツール
	テクノロジー	・統合データ環境構築及び運用 ・スマホアプリ開発 ・マーケティングツール導入及び運用 ・システム開発 ・顧客管理システム導入及び運用 ・WEBサイト構築及び運用 ・運用保守
	オペレーション	・事務局 ・コールセンター ・DMセンター ・メッセージ配信運用 ・データマネジメント
サービス運営支援分野	POSデータ開示	・システム基盤の最適化及び機能開発
	EC運用	・ECの最適化及び付加価値向上
教育支援分野	eラーニングサービス	・DCF M (DMA Certified Fundamental Marketer) (注)
	セミナー	・セミナー開催

(注) ANA(全米広告主協会)傘下のDMAディビジョン(データ&マーケティング部門)公認のeラーニングサービス。

区分別の状況は次のとおりであります。

①マーケティング支援分野

マーケティング支援分野は、顧客行動データを保有するクライアント企業に対して、顧客マーケティング(顧客行動データの分析に基づき実施するマーケティング活動)に関するトータル支援を行っております。

当第2四半期累計期間においては、テクノロジーの領域で既存クライアント企業からスマホアプリ開発案件、WEBサイトリニューアル案件等を受注したものの、クリエイティブの領域で新型コロナウイルス感染症の影響により、クライアント企業が販売促進活動を自粛することとなったため、DM案件等の受注ができない状況となり、全体的に売上高は低調に推移いたしました。この結果、売上高は481,383千円(前年同期比4.7%減)となりました。

②サービス運営支援分野

サービス運営支援分野は、クライアント企業に対して、システム基盤の最適化及び機能開発支援、ECの最適化及び付加価値向上支援を行っております。

当第2四半期累計期間においては、EC運用の領域で既存クライアント企業のEC売上好調の影響を受け、当社のECサイト運用案件の売上高増加に繋がりました。また、POSデータ開示の領域で安定した顧客基盤を確保していることに加えて、サーバリプレイス案件を受注したことにより、全体的に好調に推移いたしました。この結果、売上高は138,579千円(前年同期比21.4%増)となりました。

③教育支援分野

教育支援分野は、DCF Mの提供をはじめ、セミナーの開催により、クライアント企業の社内教育やマーケターのスキルアップを支援しております。

当第2四半期累計期間においては、eラーニングサービスの領域でDCF Mの販売が前年同期並みで推移したものの、セミナーの領域で新型コロナウイルス感染症の影響により、セミナーの開催を見送ったため、全体的に低調に推移いたしました。この結果、売上高は2,753千円(前年同期比60.1%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期会計期間末における資産合計は622,568千円となり、前事業年度末に比べ7,142千円減少いたしました。これは主に現金及び預金が69,499千円、投資有価証券が20,000千円増加した一方で、売掛金が81,512千円、仕掛品が12,702千円減少したこと等によるものであります。

(負債)

当第2四半期会計期間末における負債合計は373,196千円となり、前事業年度末に比べ13,680千円減少いたしました。これは主に長期借入金が111,087千円増加した一方で、買掛金が71,722千円、未払金が27,118千円、未払法人税等が18,897千円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産合計は249,372千円となり、前事業年度末に比べ6,537千円増加いたしました。これは主に利益剰余金が5,518千円増加したこと等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ69,499千円増加し、294,691千円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において営業活動の結果減少した資金は、15,683千円(前年同期は23,195千円の減少)となりました。この主な要因は、売上債権の減少額80,637千円、たな卸資産の減少額12,702千円が生じた一方で、仕入債務の減少額71,722千円、未払金の減少額30,682千円、法人税等の支払額18,410千円が生じたこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において投資活動の結果減少した資金は、25,830千円(前年同期は12,131千円の減少)となりました。この要因は、投資有価証券の取得による支出20,000千円、有形固定資産の取得による支出3,704千円、無形固定資産の取得による支出2,035千円が生じたこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において財務活動の結果増加した資金は、111,013千円(前年同期は34,954千円の減少)となりました。この主な要因は、長期借入金の返済による支出38,913千円が生じた一方で、長期借入れによる収入150,000千円が生じたこと等によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2020年4月10日付「2020年2月期 決算短信」において公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

なお、業績予想は現時点において入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (2020年2月29日)	当第2四半期会計期間 (2020年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	225,191	294,691
受取手形	1,463	2,337
売掛金	164,138	82,626
仕掛品	28,507	15,805
その他	28,519	22,514
流動資産合計	447,819	417,975
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	89,127	86,674
土地	40,873	40,873
その他(純額)	19,522	20,160
有形固定資産合計	149,523	147,708
無形固定資産	4,037	8,554
投資その他の資産	28,330	48,330
固定資産合計	181,891	204,593
資産合計	629,711	622,568

(単位:千円)

	前事業年度 (2020年2月29日)	当第2四半期会計期間 (2020年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	113,030	41,308
1年内返済予定の長期借入金	61,932	75,620
リース債務	—	440
未払法人税等	22,154	3,257
賞与引当金	—	5,184
その他	80,017	38,625
流動負債合計	277,134	164,435
固定負債		
長期借入金	87,279	184,678
リース債務	—	1,690
繰延税金負債	4,867	4,734
資産除去債務	17,596	17,658
固定負債合計	109,742	208,761
負債合計	386,877	373,196
純資産の部		
株主資本		
資本金	212,928	212,928
資本剰余金	62,928	62,928
利益剰余金	△35,113	△29,594
株主資本合計	240,742	246,261
新株予約権	2,091	3,110
純資産合計	242,834	249,372
負債純資産合計	629,711	622,568

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)
売上高	626,152	622,716
売上原価	376,883	394,420
売上総利益	249,269	228,295
販売費及び一般管理費	235,901	220,893
営業利益	13,367	7,402
営業外収益		
受取手数料	146	98
助成金収入	1,140	—
その他	118	36
営業外収益合計	1,404	135
営業外費用		
支払利息	619	539
減価償却費	845	830
寄付金	88	116
その他	2	—
営業外費用合計	1,556	1,486
経常利益	13,215	6,051
特別損失		
固定資産除却損	—	90
特別損失合計	—	90
税引前四半期純利益	13,215	5,960
法人税、住民税及び事業税	4,248	574
法人税等調整額	△421	△132
法人税等合計	3,827	442
四半期純利益	9,388	5,518

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	13,215	5,960
減価償却費	10,223	8,666
賞与引当金の増減額(△は減少)	5,184	5,184
受取利息及び受取配当金	△0	△0
支払利息	619	539
固定資産除却損	—	90
株式報酬費用	979	1,019
売上債権の増減額(△は増加)	△70,498	80,637
たな卸資産の増減額(△は増加)	△9,503	12,702
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△64,785	6,004
仕入債務の増減額(△は減少)	67,575	△71,722
未払金の増減額(△は減少)	2,582	△30,682
その他の流動負債の増減額(△は減少)	13,524	△15,133
小計	△30,882	3,266
利息及び配当金の受取額	0	0
利息の支払額	△619	△539
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	8,305	△18,410
営業活動によるキャッシュ・フロー	△23,195	△15,683
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△9,107	△3,704
無形固定資産の取得による支出	△3,023	△2,035
固定資産の除却による支出	—	△90
投資有価証券の取得による支出	—	△20,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,131	△25,830
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	150,000
長期借入金の返済による支出	△32,233	△38,913
リース債務の返済による支出	△2,719	△73
配当金の支払額	△2	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△34,954	111,013
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△70,281	69,499
現金及び現金同等物の期首残高	228,588	225,191
現金及び現金同等物の四半期末残高	158,307	294,691

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の拡大による会計上の見積りについて)

今後の新型コロナウイルス感染症の拡大については、その収束時期等を正確に予測することが困難な状況であります。第2四半期累計期間までは、その影響は限定的であり、当期中は同程度の影響が継続するとの仮定のもと、会計上の見積りに重要な影響はないものとして会計処理しております。なお、新型コロナウイルス感染症の急拡大や長期化するなど上記仮定に変化が生じた場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(重要な後発事象)

固定資産の譲渡

当社は2020年8月21日開催の取締役会において、固定資産を譲渡することを決議し、同年9月1日に譲渡契約を締結し、9月29日付で下記資産について引渡が完了いたしました。

1. 譲渡の理由

当社は資産の有効活用及び財務体質の改善を図るため、旧札幌本社(山鼻オフィス)の土地及び建物を譲渡することといたしました。

2. 譲渡資産の内容

所在地	資産の内容	譲渡益	現況
札幌市中央区南15条西9丁目2-30	土地 339.81㎡	5,404千円	土地・建物
	建物 383.60㎡(総床面積)		

※帳簿価額及び譲渡価額は、譲渡先の意向により開示を控えさせていただきますが、市場価格を反映した適正な価額での譲渡となっております。

※上記の譲渡益は、譲渡に係る費用等の額を控除した金額を記載しております。

3. 譲渡先の概要

譲渡先は国内事業法人であります。譲渡先の意向により開示を控えさせていただきます。

なお、当社と譲渡先との間には、資本関係、人的関係、取引関係及び関連当事者として特記すべき事項はありません。

4. 譲渡の日程

取締役会決議日 2020年8月21日
 契約締結日 2020年9月1日
 物件引渡日 2020年9月29日

5. 今後の見通し

本件の譲渡に伴い、2021年2月期第3四半期会計期間において約5,404千円の特別利益を計上する予定です。